



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 部長

(氏名) 鈴木 大介

TEL 045-210-0011

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日

平成27年6月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	74,983	10.0	1,823	△31.7	1,856	△29.9	1,129	△30.0
26年9月期第2四半期	68,146	21.2	2,668	16.5	2,648	10.4	1,614	8.8

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 2,601百万円 (49.4%) 26年9月期第2四半期 1,741百万円 (△25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	21.82	19.10
26年9月期第2四半期	31.19	27.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	121,295	61,665	50.0	1,172.07
26年9月期	114,210	59,635	51.5	1,135.88

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 60,649百万円 26年9月期 58,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年9月期	—	10.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,630	1.4	4,400	7.2	4,260	3.8	2,500	36.2	48.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	52,450,969 株	26年9月期	52,450,969 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	705,067 株	26年9月期	704,777 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	51,746,047 株	26年9月期2Q	51,746,887 株
----------	--------------	----------	--------------

当第2四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式373,100株を自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出関連企業をはじめとした企業収益や雇用環境は着実に改善が図られているものの、個人消費の回復は鈍く、景況感の見通しにはいまだに慎重なものがあります。世界経済につきましては、米国は量的緩和政策から脱却の途にあるもののマクロ指標は依然として強弱混在しており、中国はこれまでの経済の高成長モデルからの転換期に差し掛かっており、また、欧州ではギリシャ債務問題が再燃するなど、不透明な要因が多く存在しています。

当社グループに係る食品関連業界では、消費の回復が遅れる中、円安や原材料高騰などの影響によりメーカーや小売業の値上げの動きがあるものの、総じて厳しい事業環境となっています。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力しております。

冷蔵倉庫事業は、前期から当期に掛けて新設した4つの物流センターによる減価償却費の大幅増加や立ち上げ時の経費等を織り込み、当期初の計画通りに推移しております。一方、食品販売事業は、当期初から主力商材の相場が軟化する中、急激な円安により輸入コストが上昇し、利益率が大きく低下するなど厳しい事業環境となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高74,983百万円(前期比10.0%増)、営業利益1,823百万円(前期比31.7%減)、経常利益1,856百万円(前期比29.9%減)、四半期純利益1,129百万円(前期比30.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(冷蔵倉庫事業)

新設した4つの物流センターの減価償却費や立ち上げ時の経費等が大幅増加する中、第五次中期経営計画の主要戦略である「保管・物流拠点化」、「全国ネットワーク化」の推進に注力し、当期初の計画通りに推移しました。

貨物の取扱状況は、入庫取扱量は約11千トンの増加(前期比1.9%増)、出庫取扱量は約9千トンの増加(前期比1.5%増)、平均保管在庫量は約96千トンの増加(前期比6.3%増)となりました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、新設したワンノイ物流センター2号棟の減価償却費や立ち上げ時の経費等の増加により前期比では減益となったものの、当センターは庫腹状況がすでに満庫状態に近づきフル稼働態勢に入っています。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は売上高11,949百万円(前期比8.2%増)、営業利益2,539百万円(前期比11.2%減)となりました。

(食品販売事業)

当セグメントは、当期初から高値推移していた主力商材の市場価格が徐々に軟化し、更に急激な円安が重荷となる大変厳しい環境の中での事業展開となりました。水産物は、主力商材に相場下落の兆候が見られる中、メリハリをつけた販売戦略を実施したものの、増収減益となりました。品目別では、ホタテ、サバ等は輸出促進が奏功し増収増益、カニ類はロシアの輸出規制強化により高騰したものの調達ルートの拡張により増収増益、一方、エビと輸入鮭鱒類は不安定な相場により取扱量を抑制したため減収減益となりました。畜産物は、ポークがセーフガード発動の懸念から国内在庫の増加による需給バランス悪化と利益率低下を招き、ビーフは高値推移が続く需要減退、チキンは輸入品が供給過剰感のある相場となった結果、増収減益となりました。農産物は、天候不順により九州産商材の取扱いが減少し、減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は売上高63,017百万円(前期比10.4%増)、営業利益263百万円(前期比65.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7,084百万円増加し、121,295百万円となりました。これは主に商品が3,698百万円、有形固定資産が1,758百万円、投資有価証券が1,018百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ5,054百万円増加し、59,629百万円となりました。これは主に借入金が増加したことや、支払手形及び買掛金が1,862百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,030百万円増加し、61,665百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加の4,471百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,688百万円の資金の減少(前年同四半期は5,537百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,856百万円及び減価償却費2,184百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加額3,629百万円、仕入債務の減少額1,862百万円などの資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,549百万円の資金の減少(前年同四半期は5,272百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出5,702百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,140百万円の資金の増加(前年同四半期は7,753百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額8,723百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、「平成26年9月期 決算短信」(平成26年11月14日付)で公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年12月19日開催の定期株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年12月19日の定時株主総会決議により、当社の取締役に対するインセンティブ付与を目的として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

役員報酬B I P信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役に当社株式を交付いたします。取締役が株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結累計期間末において、299百万円、373,100株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,993	5,131
受取手形及び売掛金	19,646	19,037
商品	17,405	21,103
繰延税金資産	550	496
その他	1,001	2,237
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	43,577	47,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,482	34,407
機械装置及び運搬具(純額)	6,810	7,109
土地	19,176	19,373
リース資産(純額)	281	309
建設仮勘定	2,236	1,436
その他(純額)	711	823
有形固定資産合計	61,700	63,459
無形固定資産		
のれん	600	541
その他	1,721	1,743
無形固定資産合計	2,321	2,284
投資その他の資産		
投資有価証券	5,513	6,532
長期貸付金	110	63
その他	1,096	1,072
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	6,610	7,561
固定資産合計	70,632	73,306
資産合計	114,210	121,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315	5,452
短期借入金	12,289	19,445
1年内返済予定の長期借入金	3,029	3,312
リース債務	95	88
未払法人税等	797	726
賞与引当金	651	511
役員賞与引当金	30	15
その他	5,439	3,025
流動負債合計	29,646	32,578
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	15,956	17,855
リース債務	170	194
繰延税金負債	436	560
役員退職慰労引当金	382	—
退職給付に係る負債	804	871
資産除去債務	105	105
その他	73	464
固定負債合計	24,928	27,051
負債合計	54,575	59,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,132
利益剰余金	36,145	36,704
自己株式	△522	△545
株主資本合計	57,799	58,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,958
繰延ヘッジ損益	46	54
為替換算調整勘定	△63	357
退職給付に係る調整累計額	△91	△78
その他の包括利益累計額合計	978	2,292
少数株主持分	857	1,015
純資産合計	59,635	61,665
負債純資産合計	114,210	121,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	68,146	74,983
売上原価	61,817	69,324
売上総利益	6,329	5,658
販売費及び一般管理費	3,661	3,834
営業利益	2,668	1,823
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	35	38
保険配当金	28	31
受取奨励金	4	31
固定資産売却益	1	0
その他	69	119
営業外収益合計	145	237
営業外費用		
支払利息	117	182
固定資産除売却損	25	7
その他	22	14
営業外費用合計	165	204
経常利益	2,648	1,856
税金等調整前四半期純利益	2,648	1,856
法人税、住民税及び事業税	1,089	671
法人税等調整額	△89	39
法人税等合計	1,000	710
少数株主損益調整前四半期純利益	1,647	1,146
少数株主利益	33	17
四半期純利益	1,614	1,129

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,647	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	871
繰延ヘッジ損益	△5	8
為替換算調整勘定	15	562
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	94	1,455
四半期包括利益	1,741	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,704	2,442
少数株主に係る四半期包括利益	37	159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,648	1,856
減価償却費	1,742	2,184
のれん償却額	76	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	△139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△42	△54
支払利息及び社債利息	117	182
売上債権の増減額(△は増加)	△325	644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,555	△3,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△170	△1,862
未払費用の増減額(△は減少)	39	529
その他	△599	△217
小計	△4,154	△870
利息及び配当金の受取額	40	49
利息の支払額	△114	△172
法人税等の支払額	△1,309	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,537	△1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,136	△5,702
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△17	△3
貸付けによる支出	△69	△859
貸付金の回収による収入	55	48
その他	△112	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,272	△6,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,139	7,000
長期借入れによる収入	6,406	3,246
長期借入金の返済による支出	△1,231	△1,523
自己株式の処分による収入	—	299
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	△517	△517
その他	△43	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,753	8,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,060	39
現金及び現金同等物の期首残高	6,159	4,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,098	4,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,041	57,088	15	68,146	—	68,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	944	—	22	966	△966	—
計	11,986	57,088	38	69,112	△966	68,146
セグメント利益	2,860	757	17	3,634	△966	2,668

(注) 1.セグメント利益の調整額△966百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,949	63,017	16	74,983	—	74,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011	—	22	1,033	△1,033	—
計	12,960	63,017	38	76,016	△1,033	74,983
セグメント利益	2,539	263	19	2,822	△998	1,823

(注) 1.セグメント利益の調整額△998百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。